



令和3年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年11月13日

上場会社名 株式会社 オーシャンシステム
 コード番号 3096 URL <http://www.ocean-system.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 勝人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員社長室長 (氏名) 山田 秀樹

TEL 0256-33-3987

四半期報告書提出予定日 令和2年11月13日

配当支払開始予定日

令和2年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期第2四半期の連結業績(令和2年4月1日～令和2年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第2四半期	33,105	10.0	748	29.0	806	27.6	498	28.7
2年3月期第2四半期	30,092	6.1	580	13.8	632	14.8	387	22.5

(注)包括利益 3年3月期第2四半期 581百万円 (47.2%) 2年3月期第2四半期 395百万円 (12.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第2四半期	52.36	—
2年3月期第2四半期	39.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期第2四半期	18,526	7,712	41.6	819.26
2年3月期	18,864	7,607	40.3	772.83

(参考)自己資本 3年3月期第2四半期 7,712百万円 2年3月期 7,607百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
3年3月期	—	7.00	—	—	—
3年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,400	7.1	1,430	11.9	1,520	9.7	790	△5.5	83.46

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年3月期2Q	10,833,000 株	2年3月期	10,833,000 株
② 期末自己株式数	3年3月期2Q	1,419,189 株	2年3月期	989,140 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	3年3月期2Q	9,517,224 株	2年3月期2Q	9,843,879 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言解除後、政府や自治体による個人消費を底上げする政策や各種キャンペーン等により経済活動再開へと徐々に動き始めたものの、自粛ムードの残存に加え、第二波、第三波による経済への影響が懸念されており、先行き不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましても、感染拡大による外出自粛の動きから内食需要が増加した反面、異業種からの参入や価格競争が一層激化するとともに、物流コストの高騰や人件費関連コストの増加など依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループはお客様の購買活動の変化による内食需要への対応や、感染拡大防止策の実施によりお客様と従業員の安全・安心の確保を優先し、業務の効率化と販売チャネルの拡大を目指すことで企業価値の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は331億5百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は7億48百万円（前年同期比29.0%増）、経常利益は8億6百万円（前年同期比27.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億98百万円（前年同期比28.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(スーパーマーケット事業)

スーパーマーケット事業につきましては、夏祭りなどのイベントの中止により惣菜や酒の販売は伸び悩みましたが、外出自粛に伴う外食の減少により内食需要は高まり、当社の特色である業務用商品や青果・精肉・鮮魚などの生鮮品のまとめ買いも多く、客単価は上昇し、売上高は前年に比べ大幅に増加しました。

また、経費面につきましては、来店者の過密防止の観点からチラシ等の販促活動を制限したことにより広告宣伝費が減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は123億94百万円（前年同期比7.8%増）、セグメント利益は4億37百万円（前年同期比92.5%増）となりました。

(業務スーパー事業)

業務スーパー事業につきましては、飲食店の営業自粛やイベントの中止に伴う業者への需要減少はありましたが、当社直営店企画であるメールマガジンの会員数は順調に増加しており、会員向けにお買い得情報の配信と、コロナ禍における内食需要の高まりから一般消費者の利用頻度は大幅に増加しました。

また、子会社である㈱カワサキが9月に「業務スーパー銚田店」（茨城県銚田市）及び「業務スーパー帯広西5条店」（北海道帯広市）と相次いで2店舗をオープンいたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は144億26百万円（前年同期比18.3%増）、セグメント利益は5億41百万円（前年同期比33.5%増）となりました。

(弁当給食事業)

弁当給食事業につきましては、新規顧客獲得のためメニューの改廃に着手し、コロナ禍における営業活動にも回復の兆しが伺えるものの、テレワークの導入や休業・休校等による顧客事業所の稼働が減少し、事業所向け宅配弁当の販売食数は減少しました。また、内食需要の高まりから千葉工場における食品スーパー向け惣菜の受託量は増加するものの、旅行関連業からの弁当の受託製造数は大幅に減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は37億94百万円（前年同期比2.9%減）、セグメント利益は75百万円（前年同期比49.4%減）となりました。

(食材宅配事業)

食材宅配事業につきましては、ケアハウスや福祉施設などへの食材販売を行う「ヨシケイキッチン」の契約施設数は順調に増加しました。また、コロナ禍において個人宅への対面による営業活動を控え、ポスティングによる宣伝活動に重点を置き、一般家庭向け食材セット「すまいるごはん」の販売数と夏企画の単品販売数は内食需要に支えられ前年を大幅に上回りましたが、利益面につきましては、長梅雨と猛暑の影響を受け青果等の原材料価格が上昇したことと、販売費の増加により前年同期を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は23億52百万円（前年同期比9.0%増）、セグメント利益は76百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

（旅館、その他事業）

旅館、その他事業につきましては、緊急事態宣言に伴う飲食店舗への営業自粛要請、県外への移動制限や外出自粛要請の影響により第1四半期の売上高は大幅に減少し、7月からは、「GoToトラベル」等の政府主導の政策が開始され徐々に回復に向かっているものの、宴会需要は大幅に減少し、団体での宿泊利用もなくなったことにより一室当たりの販売額は大幅に減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は1億36百万円（前年同期比59.5%減）、セグメント損失は1億8百万円（前年同期はセグメント損失24百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億38百万円減少し、185億26百万円となりました。これは主に、商品が1億65百万円及び有形固定資産が1億54百万円増加しましたが、自己株式の取得及び法人税等の支払により現金及び預金が7億35百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億43百万円減少し、108億13百万円となりました。これは主に、買掛金が2億76百万円及び長期借入金が1億79百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億4百万円増加し、77億12百万円となりました。これは主に、利益剰余金が4億39百万円増加しましたが、自己株式が4億18百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.3ポイント上昇し、41.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ7億35百万円減少し、23億44百万円となりました。この主な要因につきましては、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は2億71百万円（前年同期は8億49百万円の取得）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益7億91百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額2億91百万円及び仕入債務の減少額2億76百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は4億40百万円（前年同期は11百万円の取得）となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出3億51百万円及び敷金及び保証金の差入による支出58百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は5億65百万円（前年同期は5億82百万円の支出）となりました。

主な増加要因は、長期借入れによる収入3億円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出4億19百万円及び自己株式の取得による支出4億18百万円によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年5月14日の「令和2年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、令和2年11月10日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,215,429	2,479,905
売掛金	1,743,681	1,653,456
商品	1,473,507	1,638,599
原材料及び貯蔵品	130,990	133,670
その他	502,734	580,660
貸倒引当金	△2,155	△1,172
流動資産合計	7,064,189	6,485,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,928,957	4,992,117
土地	3,241,265	3,245,945
その他（純額）	855,051	942,150
有形固定資産合計	9,025,274	9,180,213
無形固定資産		
のれん	185,029	153,287
その他	277,963	275,569
無形固定資産合計	462,992	428,857
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	37,018	36,829
その他	2,278,265	2,397,748
貸倒引当金	△2,824	△2,764
投資その他の資産合計	2,312,460	2,431,813
固定資産合計	11,800,727	12,040,884
資産合計	18,864,917	18,526,004
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,729,390	3,452,640
短期借入金	828,448	988,448
未払法人税等	318,338	337,799
賞与引当金	219,342	234,534
その他	1,947,522	1,690,346
流動負債合計	7,043,041	6,703,769
固定負債		
社債	600,000	600,000
長期借入金	2,071,324	1,892,100
リース債務	362,110	413,554
退職給付に係る負債	11,231	11,759
役員退職慰労引当金	149,270	168,110
資産除去債務	651,683	672,708
その他	368,604	351,609
固定負債合計	4,214,224	4,109,841
負債合計	11,257,265	10,813,610

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金	366,781	366,781
利益剰余金	7,098,990	7,538,207
自己株式	△751,670	△1,169,681
株主資本合計	7,515,811	7,537,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	144,614	220,498
退職給付に係る調整累計額	△52,774	△45,122
その他の包括利益累計額合計	91,840	175,376
純資産合計	7,607,651	7,712,393
負債純資産合計	18,864,917	18,526,004

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成31年4月1日 至令和元年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自令和2年4月1日 至令和2年9月30日）
売上高	30,092,858	33,105,155
売上原価	22,790,073	25,251,285
売上総利益	7,302,784	7,853,869
販売費及び一般管理費	6,722,404	7,105,093
営業利益	580,379	748,776
営業外収益		
受取利息	25	128
受取配当金	4,854	4,854
不動産取得税還付金	16,160	—
その他	54,964	79,235
営業外収益合計	76,005	84,218
営業外費用		
支払利息	12,178	10,157
その他	12,017	15,886
営業外費用合計	24,195	26,043
経常利益	632,189	806,950
特別利益		
固定資産売却益	35,928	—
特別利益合計	35,928	—
特別損失		
固定資産除却損	12,615	4,074
店舗閉鎖損失	15,541	7,424
その他	2,902	3,886
特別損失合計	31,058	15,385
税金等調整前四半期純利益	637,059	791,565
法人税、住民税及び事業税	207,337	307,338
法人税等調整額	42,483	△14,052
法人税等合計	249,820	293,285
四半期純利益	387,239	498,279
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	387,239	498,279

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）
四半期純利益	387,239	498,279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,174	75,884
退職給付に係る調整額	1,847	7,652
その他の包括利益合計	8,021	83,536
四半期包括利益	395,261	581,816
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	395,261	581,816
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成31年4月1日 至令和元年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自令和2年4月1日 至令和2年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	637,059	791,565
減価償却費	336,485	356,853
減損損失	2,367	2,139
のれん償却額	33,641	33,741
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	9,970	18,840
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△7,716	△1,043
賞与引当金の増減額（△は減少）	7,342	15,191
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△300	△300
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△369	189
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△5,401	528
受取利息及び受取配当金	△4,880	△4,983
支払利息	12,178	10,157
店舗閉鎖損失	15,541	7,424
有形固定資産売却損益（△は益）	△35,928	—
売上債権の増減額（△は増加）	△21,751	90,285
たな卸資産の増減額（△は増加）	△29,623	△167,770
未収入金の増減額（△は増加）	43,629	4,985
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△122,937	△80,412
仕入債務の増減額（△は減少）	166,084	△276,749
未払消費税等の増減額（△は減少）	106,297	△97,369
未払費用の増減額（△は減少）	△53,696	42,285
預り保証金の増減額（△は減少）	△3,780	△13,676
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△48,204	△189,690
その他	24,388	24,372
小計	1,060,395	566,562
利息及び配当金の受取額	4,880	4,983
利息の支払額	△11,948	△9,959
法人税等の支払額	△204,905	△291,320
法人税等の還付額	607	909
営業活動によるキャッシュ・フロー	849,029	271,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,004	△10,004
定期預金の払戻による収入	28,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△165,760	△351,554
有形固定資産の売却による収入	211,471	—
無形固定資産の取得による支出	△17,603	△31,141
資産除去債務の履行による支出	△1,651	—
出資金の払込による支出	△10	△300
貸付金の回収による収入	211	—
敷金及び保証金の差入による支出	△21,432	△58,004
敷金及び保証金の回収による収入	192	253
長期前払費用の取得による支出	△11,876	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,536	△440,752

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	100,000
リース債務の返済による支出	△66,712	△69,828
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△456,904	△419,224
自己株式の取得による支出	—	△418,011
配当金の支払額	△59,056	△58,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	△582,672	△565,951
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	277,893	△735,529
現金及び現金同等物の期首残高	2,355,386	3,080,475
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,633,279	2,344,946

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、令和2年5月14日開催の取締役会決議に基づき、430,000株の自己株式を取得いたしました。これにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が417,960千円増加しました。これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,169,681千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	11,492,561	12,197,202	3,906,312	2,159,304	337,477	30,092,858	—	30,092,858
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,103	135	100,991	89	1,758	104,077	△104,077	—
計	11,493,664	12,197,337	4,007,303	2,159,394	339,235	30,196,935	△104,077	30,092,858
セグメント利益 又は損失（△）	227,042	405,418	150,119	87,709	△24,023	846,265	△265,885	580,379

（注） 1 セグメント利益又は損失（△）の調整額△265,885千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△268,156千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（のれんの金額の重要な変動）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	12,394,677	14,426,644	3,794,363	2,352,633	136,836	33,105,155	—	33,105,155
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	342	344	103,600	137	267	104,693	△104,693	—
計	12,395,020	14,426,989	3,897,964	2,352,771	137,103	33,209,848	△104,693	33,105,155
セグメント利益 又は損失（△）	437,079	541,245	75,921	76,957	△108,751	1,022,452	△273,676	748,776

(注) 1 セグメント利益又は損失（△）の調整額△273,676千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△274,011千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（のれんの金額の重要な変動）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。